

政策課題研修(産業建設委員会)

高山市における「木のまちづくり」の可能性

6月21日、國學院大学観光まちづくり学部長の西村幸夫先生を講師に迎え、「高山市における『木のまちづくり』の可能性」と題した政策課題研修会を開催しました。多くの関連団体の皆様にもご参加いただき、約70名（Zoomでの参加者約25名）での開催となりました。

研修会は前半と後半に分かれ、高山市のまちづくりの特性と魅力、木のまちづくりの可能性について講義が行われました。前半では、まちづくりにおいて長期的な視点と共通のストーリーを持つことの重要性が強調され、後半では、西村先生がアドバイザーを務める金沢市の「木の文化都市推進計画」が紹介されて、まちづくりに関するデータ収集とその活用必要性を説かれました。また、金沢市と比較して、高山市の強みとして山や森林資源の循環の可能性、飛騨匠の歴史、地場産業の存在が挙げられました。

特に印象的だったのは、「戦争後も残った町並みを持つ街としての責任を果たさなければならない。これからのまちづくりは高山だけでなく日本全体の課題であり、都市政策において柱を立てることが、歴史を残す街としての責任である」という言葉でした。

産業建設委員会では、今回の研修会での学びや今夏に予定している行政視察等を踏まえ、「木のまちづくり」を推進するための具体的な政策提言を行う予定です。高山市としてどのように「木のまちづくり」を推進していくか、引き続き調査研究してまいります。



議会トピック

北小学校6年生が議会傍聴で“本物にふれる”体験

6月10日、北小学校の6年生101名が、本物にふれる社会体験学習として、6月定例会を傍聴しました。午前中に行われた一般質問を3つの班に分かれて順番に傍聴し、傍聴席から議員と執行部のやり取りを見学しました。また、議会事務局の職員から市議会の仕組みなどについて説明を受けました。初めて傍聴した児童からは「議場の張り詰めた空気に緊張した」「すごく細かいことを質問しているのが聞けて良かった」「貴重な経験ができて良かった」といった感想が聞かれました。



自治基本条例等及び総合計画に関する特別委員会

議会は、これまで自治体の自治（まちづくり）の方針と基本ルールを明確に定め、地域特性を活かした個性ある地域づくりを自主的、自律的、持続的に進めることを政策提言としてきました。これを受け田中市長は「条例制定に取り組む」ことを明言されたことで、条例の理念、市民等の権利・責務、市長及び執行機関の責務、自治体運営の原則、住民自治の仕組み等の必要な事項について議員全員で協議する場として特別委員会を設置しています。

また、第九次総合計画が次年度からスタートすることを踏まえ、議会では昨年度の段階で次期総合計画についての政策提言を行っており、現在、市が策定を進めています。総合計画における基本計画は議決要件となっていることも踏まえ、一層進行する人口減少・少子高齢化、労働力不足、予測困難な産業経済などを含めて、総合計画がより実効性のある計画となるよう注視して参ります。